

# 平成28年度補正予算(第5号)案の概要

## 予算編成の考え方

平成28年度補正予算(第5号)案は

- 1 地震の被災者に対する災害被災者住宅再建支援金及び災害見舞金
- 2 地震により損壊した家屋の復旧などを支援する「べっぷ復興建設券発行事業」の予算を編成しました。

## 補正予算の規模

- ◆一般会計 400,000千円  
(補正後の予算額48,716,900千円 当初予算比2.6%増)
- ◆特別会計 一千円  
(補正後の予算額48,023,900千円 当初予算比0.3%増)

# 平成28年度補正予算(第5号)案内訳(単位:千円)

区 分	予 算 額			当初予算対比		前年度同期対比	
	補 正 前	補 正 額	補 正 後	当初予算額 増 減 額	伸び率	補正後予算額 増 減 額	伸び率
一 般 会 計	48,316,900	400,000	48,716,900	47,470,000 1,246,900	2.6%	46,378,000 2,338,900	5.0%
特 別 会 計	48,023,900	0	48,023,900	47,873,000 150,900	0.3%	51,371,300 ▲3,347,400	▲6.5%
合 計	96,340,800	400,000	96,740,800	95,343,000 1,397,800	1.5%	97,749,300 ▲1,008,500	▲1.0%

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	48,316,900	400,000	48,716,900
国民健康保険事業特別会計	18,394,000	—	18,394,000
競輪事業特別会計	14,102,400	—	14,102,400
公共用地先行取得事業特別会計	1,000	—	1,000
公共下水道事業特別会計	2,294,000	—	2,294,000
地方卸売市場事業特別会計	52,500	—	52,500
介護保険事業特別会計	11,636,000	—	11,636,000
後期高齢者医療特別会計	1,544,000	—	1,544,000

「—」は、今回補正がない会計です。

# 平成28年度補正予算(第5号)案一般会計款別内訳(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額
1 市税	13,651,780	-	13,651,780
2 地方譲与税	250,000	-	250,000
3 利子割交付金	22,000	-	22,000
4 配当割交付金	56,000	-	56,000
5 株式等譲渡所得割交付金	42,000	-	42,000
6 地方消費税交付金	2,400,000	-	2,400,000
7 ゴルフ場利用税交付金	28,000	-	28,000
8 自動車取得税交付金	36,000	-	36,000
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	13,872	-	13,872
10 地方特例交付金	50,000	-	50,000
11 地方交付税	8,990,000	-	8,990,000
12 交通安全対策特別交付金	23,000	-	23,000
13 分担金及び負担金	490,895	-	490,895
14 使用料及び手数料	945,265	-	945,265
15 国庫支出金	11,698,699	-	11,698,699
16 県支出金	4,055,200	49,800	4,105,000
17 財産収入	245,084	-	245,084
18 寄附金	116,697	-	116,697
19 繰入金	1,625,101	350,200	1,975,301
20 繰越金	200,000	-	200,000
21 諸収入	743,907	-	743,907
22 市債	2,633,400	-	2,633,400
計	48,316,900	400,000	48,716,900

款	補正前の額	補正額	補正後の額
1 議会費	370,407	-	370,407
2 総務費	5,039,497	-	5,039,497
3 民生費	25,221,990	133,200	25,355,190
4 衛生費	2,935,784	-	2,935,784
5 労働費	43,792	-	43,792
6 農林水産業費	289,444	-	289,444
7 商工費	557,309	-	557,309
8 観光費	1,157,325	-	1,157,325
9 土木費	4,172,013	205,000	4,377,013
10 消防費	1,338,979	-	1,338,979
11 教育費	3,370,179	-	3,370,179
12 災害復旧費	318,594	-	318,594
13 公債費	3,401,585	-	3,401,585
14 諸支出金	2	-	2
15 予備費	100,000	61,800	161,800
計	48,316,900	400,000	48,716,900

「-」は、今回補正がない科目です。

# 平成28年度補正予算(第5号)案の事業

(単位:千円)

款	項	目	事業	事業名	予算額	説明	担当課	
03	05	01	0309	災害救助に要する経費	133,200	災害見舞金及び災害被災者住宅再建支援金	社会福祉課	
<b>03 民生費</b>					<b>133,200</b>			
新規	09	01	01	1273	べっぷ復興建設券発行に要する経費	205,000	べっぷ復興建設券発行事業	建築指導課
<b>09 土木費</b>					<b>205,000</b>			

## 事業の概要

平成28年度6月補正(第3号)で、災害被災者住宅再建支援金及び災害見舞金を計上しましたが、これまでの地震災害に加え、大雨や土砂災害によるり災証明の発行増が見込まれるため、支援金及び見舞金の追加を行います。(H28.6.21時点で2,692件のり災証明を発行(うち約68.5%は損害割合が1割未満や対象が非住家等)していますが、今後6,000件までの増加を見込んでいます。)

## 事業費及び経過

金額単位: 千円

区分	6月補正(第3号)		追加補正(第5号)		追加補正後		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
災害被災者住宅再建支援金	全壊	5件	7,500	4件	6,000	9件	13,500
	半壊	28件	36,400	72件	93,600	100件	130,000
		33件	43,900	76件	99,600	109件	143,500
災害見舞金	半壊	708件	21,240	1,077件	32,310	1,785件	53,550
通信運搬費		—	660	—	1,290	—	1,950
計		741件	65,800	1,153件	133,200	1,894件	199,000
り災証明想定件数		2,000件		4,000件		6,000件	

## 支給基準

## 【災害被災者住宅再建支援金】

区分	支給区分/住居確保状況/世帯状況		金額	
全壊	基礎分	単数世帯(単身世帯)	750千円	
		複数世帯(世帯員が2人以上)	1,000千円	
	加算分	対象者が住宅を建設、購入	単数世帯	1,500千円
			複数世帯	2,000千円
		対象者が住宅を補修	単数世帯	750千円
			複数世帯	1,000千円
対象者が住宅を賃借	単数世帯	375千円		
	複数世帯	500千円		
半壊	基礎分	単数世帯	375千円	
		複数世帯	500千円	
	加算分	対象者が住宅を建設、購入、補修	単数世帯	600千円
			複数世帯	800千円
対象者が住宅を賃借	単数世帯	375千円		
	複数世帯	500千円		

## 被害認定基準

※重複支給なし

区分	認定基準	
災害被災者住宅再建支援金	全壊	住宅の損壊した部分の延床面積が7割以上 又は住宅の主要な構成要素の経済的被害が5割以上
※り災証明による認定	半壊	住宅の損壊した部分の延床面積が2割以上7割未満 又は住宅の主要な構成要素の経済的被害が2割以上5割未満
災害見舞金	全壊	住宅の5割以上が被災
	半壊	住宅の1割以上が被災

## 【災害見舞金】

区分	金額
全壊	50千円
半壊	30千円

## 事業の概要

熊本地震により損壊した家屋の復旧を支援し、市民生活の速やかな回復を促すとともに、需要を喚起し、地域経済を活性化することにより、別府の復興を図るプレミアム付き建設券発行事業を実施します。

## 支給基準

建設券の名称	べっふ復興建設券
発行総額	10億円(プレミアム25%を含む) 額面50,000円×20,000冊
券の購入対象者	別府市民及び市内に本店、支店、営業所を有する中小企業(中小企業基本法2条に規定する中小企業)
対象となる工事	地震により損壊した家屋等の改修などの工事 別府市木造住宅耐震化促進事業補助金交付要綱に基づく耐震改修工事
購入限度額	全壊 500万円(額面金額) 大規模半壊・半壊 250万円(額面金額) その他 100万円(額面金額)
参加事業者	①又は②に該当し、参加登録をした事業所(者) ①別府市登録指名業者(建設業者有資格名簿登載者) ②建設業法第3条の建設業の許可で建設業等の県知事の許可証又は確定申告等で建設業を営んでいることが確認できる事業所(者)